



ひと、くらし、みらいのために

厚生労働省
長崎労働局

Press Release

令和2年3月31日（火）
午前8：30解禁

長崎労働局職業安定部
職業安定課長 橋本 堅治
地方労働市場情報官 塩竈 順二
電話 095-801-0040

長崎県の雇用失業情勢（令和2年2月分）について

- 令和2年2月の有効求人倍率は1.10倍で、前月から0.03ポイント低下した。（↓）
- 令和2年2月の新規求人倍率は1.63倍で、前月から0.09ポイント上昇した。（↑）
- 現下の雇用失業情勢は、堅調に推移している中で、一部に弱さがみられる（→）
 - ・全国の有効求人倍率は1.45倍で、長崎県は上から46番目、下から2番目（↓）
 - ※令和2年1月から求人票の記載事項が拡充され、一部に求人への提出を見送る動きがあったことから、
求人数の減少を通じて有効求人倍率・新規求人倍率の低下に影響していることに留意が必要。

- 1 有効求人倍率は、48か月連続で1.1倍以上（過去最長）、53か月連続で1.0倍以上（過去最長）
 令和2年2月の有効求人倍率（季節調整は1.10倍となり、前月を0.03ポイント下回った。
 ○月間有効求人数（季節調整値）は25,643人で、前月比1.7%減少。
 ○月間有効求職者数（同）は23,298人で、前月比1.3%増加。
 正社員の有効求人倍率（原数値）は0.84倍となり、前年同月比0.08ポイント下回った。

- 2 新規求人倍率は、48か月連続で1.5倍以上（過去最長）
 令和2年2月の新規求人倍率（季節調整値）は1.63倍となり、前月を0.09ポイント上回った。
 ○新規求人数（季節調整値）は9,789人で、前月比7.4%増加。
 ○新規求職者数（同）は5,995人で、前月比1.6%増加。

- 3 新規求人数（原数値）は前年同月比で7か月連続で減少
 新規求人数（原数値）は9,928人で、前年同月比7.3%減少。
 雇用形態別では、フルタイム求人が同12.0%減少、パートタイム求人が同1.1%減少。

主な産業	新規求人数	前年同月比	ポイント
建設業	627人	▲16.0%	4か月連続の減少
製造業	758人	▲32.1%	3か月連続の減少
運輸業・郵便業	368人	▲13.4%	4か月連続の減少
卸売業・小売業	1,006人	▲24.4%	16か月連続の減少
宿泊業・飲食サービス業	724人	▲3.6%	3か月連続の減少
生活関連サービス業・娯楽業	317人	▲26.1%	5か月連続の減少
医療・福祉	3,166人	▲6.8%	4か月連続の減少
その他のサービス業（労働者派遣業、警備業等）	863人	▲17.5%	6か月連続の減少

- 4 新規求職者数（原数値）は前年同月比で2か月連続で減少
 新規求職者数（原数値）は6,180人で、前年同月比2.1%減少。
 雇用形態別では、フルタイム求職者が同5.2%減少、パート求職者が同3.4%増加。
 男女別では、男性が同3.3%増加、女性が同7.1%減少。
 ○新規常用求職者の求職時の状況では、離職者が同5.2%減少、在職者が同4.9%増加、無業者が同17.2%減少。

- 5 安定所管轄地区別有効求人倍率（原数値）は最も高いのが佐世保地区の1.53倍、最も低いのが対馬地区の0.79倍
 地域別有効求人倍率は、県南地域1.02倍、県北地域1.40倍、県央地域1.18倍、離島地域1.05倍。

新規求人の動向（令和2年2月分）

○新規求人（原数値）が前年同月比減少している主な産業と要因

建設業（16.0%減）は、4か月連続の減少。

要因：県北地域（佐世保）、県央地域（諫早）の求人が減少。

製造業（32.1%減）は、3か月連続の減少。

要因：県北地域（佐世保）の食料品製造業からの求人が減少。
県南地域（長崎）の金属製品製造業からの求人が減少。
県央地域（大村）の電子部品・デバイス等製造業からの求人が減少。
県南地域（長崎）の輸送用機械器具製造業からの求人が減少。

運輸業・郵便業（13.4%減）は、4か月連続の減少。

要因：県南地域（長崎）、県央地域（諫早）の道路旅客運送業からの求人が減少。
県北地域（佐世保）の道路旅客運送業からの求人が増加。
県央地域（大村）の道路貨物運送業からの求人が増加。
道路貨物運送業は増加したが、道路旅客運送業で減少したため全体では減少。

卸売業・小売業（24.4%減）は、16か月連続の減少。

要因：県北地域（佐世保）、県央地域（諫早）の卸売業からの求人が減少。
県南地域（長崎）、県北地域（佐世保）、県央地域（諫早）（大村）の小売業からの求人が減少。
卸売業、小売業ともに減少。

宿泊業・飲食サービス業（3.6%減）は、3か月連続の減少。

要因：県央地域（島原）、離島地域（対馬）の宿泊業からの求人が増加。
県南地域（長崎）、県央地域（大村）の飲食サービス業からの求人が減少。
宿泊業は増加したが、飲食サービス業で減少したため全体では減少。

生活関連サービス業・娯楽業（26.1%減）は、5か月連続の減少。

要因：県央地域（大村）の洗濯業からの求人が減少。
離島地域（五島）の娯楽業（遊技場、スポーツ施設）からの求人が減少。

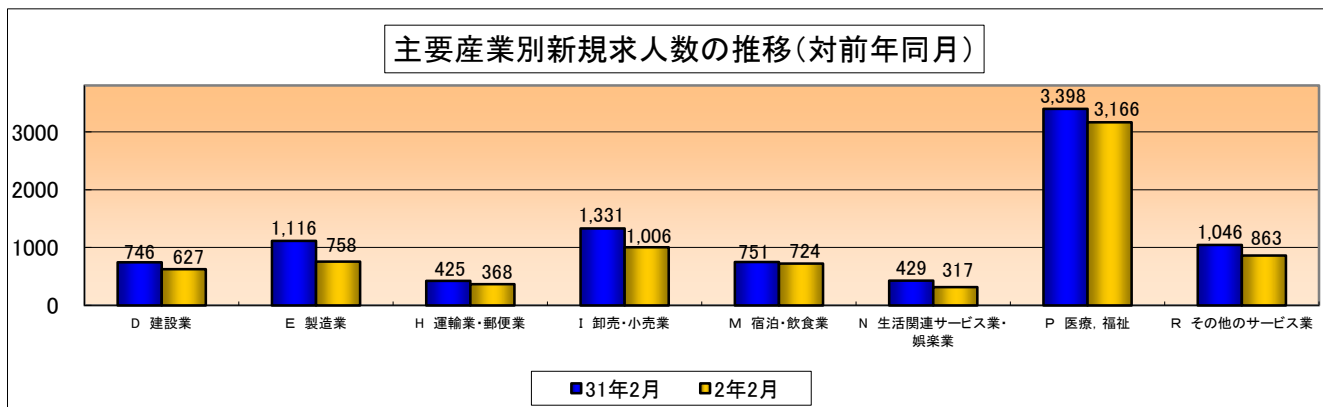
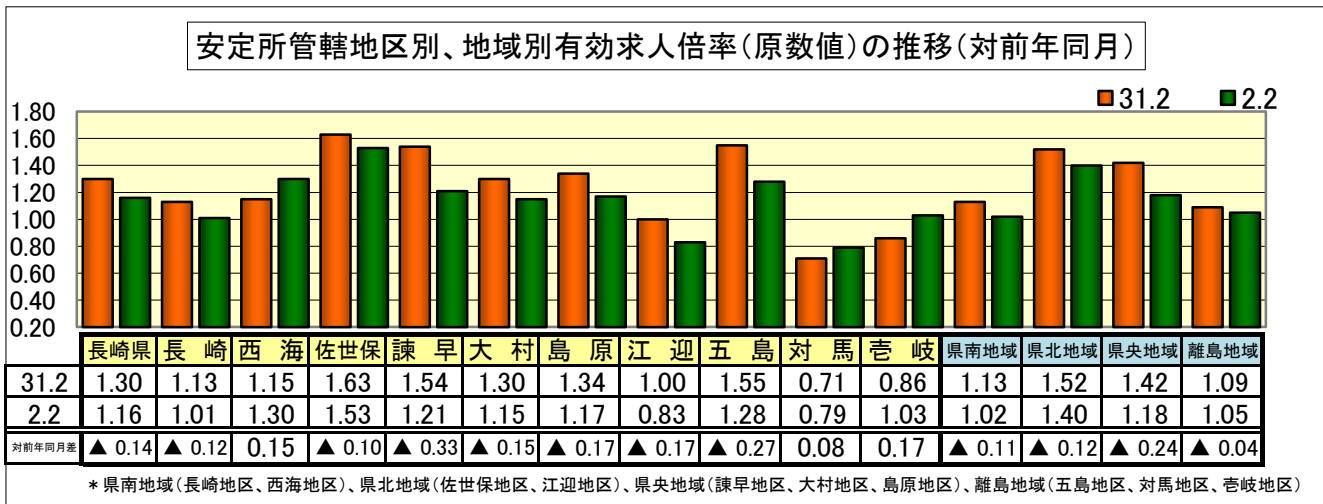
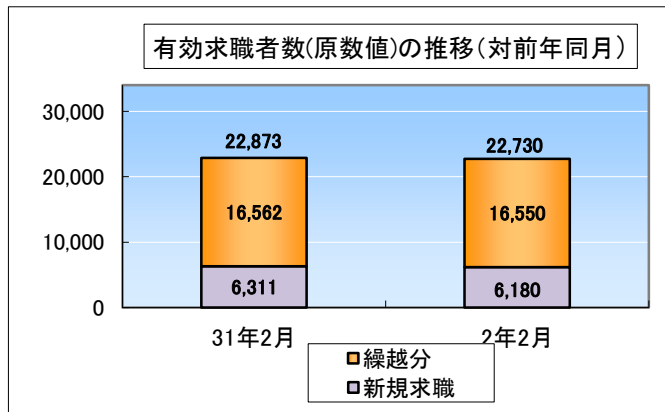
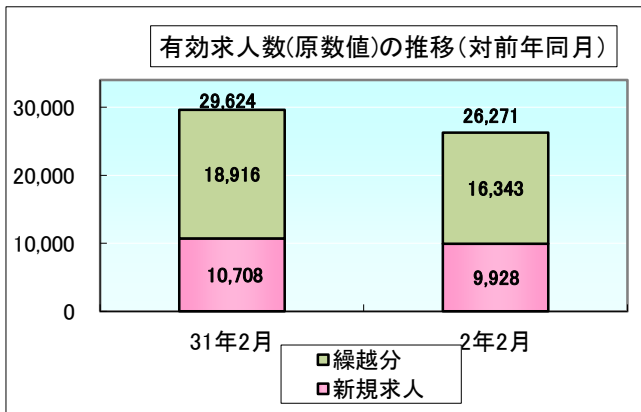
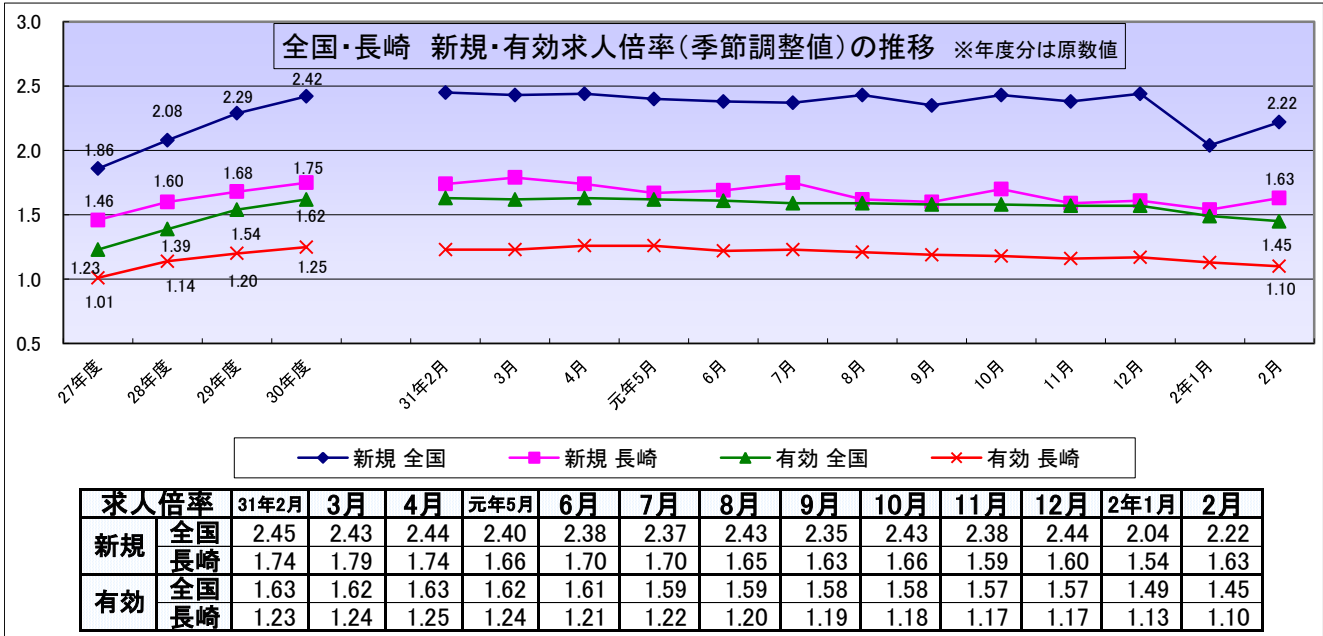
医療・福祉（6.8%減）は、4か月連続の減少。

要因：県南地域（長崎）、県央地域（大村）の医療業からの求人が減少。
県北地域（佐世保）、県央地域（諫早）の医療業からの求人が増加。
県南地域（長崎）、県央地域（大村）の社会福祉・介護事業からの求人が減少。
県央地域（島原）の社会福祉・介護事業からの求人が増加。
医療業、社会福祉・介護事業ともに減少。

その他のサービス業（労働者派遣業、警備業等）（17.5%減）は、6か月連続の減少。

要因：県南地域（長崎）の給食サービス業からの求人が減少。
県北地域（佐世保）の警備業からの求人が減少。

長崎県の雇用失業情勢 (令和2年2月分)



労働市場の動向 令和2年2月分

長崎労働局職業安定部職業安定課

本月の有効求人倍率（季節調整値）は1.10倍で、6ヶ月連続で1.1倍台となった。

項目	年 月	2年	2年	31年	前年同月比 *前月比	参考事項
		2月	1月	2月		
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	22,730	21,447	22,873	▲0.6	2ヶ月連続で前年比 減
	季節調整値	23,298	22,992	23,260	* 1.3	
	2 新規求職申込件数 (人)	6,180	6,578	6,311	▲2.1	2ヶ月連続で前年比 減
	季節調整値	5,995	5,901	5,950	* 1.6	
	3 月間有効求人人数 (人)	26,271	25,981	29,624	▲11.3	7ヶ月連続で前年比 減
	季節調整値	25,643	26,091	28,654	* ▲1.7	
	4 新規求人数 (人)	9,928	9,926	10,708	▲7.3	7ヶ月連続で前年比 減
	季節調整値	9,789	9,112	10,342	* 7.4	
	5 紹介件数 (件)	7,982	5,945	8,142	▲2.0	7ヶ月連続で前年比 減
	6 就職件数 (件)	2,211	1,604	2,267	▲2.5	5ヶ月連続で前年比 減
	7 充足数 (件)	2,103	1,571	2,147	▲2.0	5ヶ月連続で前年比 減
8 有効求人倍率 (3/1) (倍)	1.16	1.21	1.30	▲0.14		
季節調整値	1.10	1.13	1.23	* ▲0.03		
9 新規求人倍率 (4/2) (倍)	1.61	1.51	1.70	▲0.09		
季節調整値	1.63	1.54	1.74	* 0.09		
10 就職率 (6/2×100) (%)	35.8	24.4	35.9	▲0.1		
11 充足率 (7/4×100) (%)	21.2	15.8	20.1	1.1		
パ ー ト を 除 く 全 数	1 月間有効求職者数 (人)	14,196	13,478	14,565	▲2.5	
	2 新規求職申込件数 (人)	3,807	4,233	4,016	▲5.2	
	3 月間有効求人人数 (人)	15,202	15,174	17,574	▲13.5	
	4 新規求人数 (人)	5,364	5,506	6,094	▲12.0	
	5 紹介件数 (件)	3,960	3,714	4,814	▲17.7	
	6 就職件数 (件)	1,189	991	1,379	▲13.8	
	7 充足数 (件)	1,116	983	1,303	▲14.4	
	8 有効求人倍率 (3/1) (倍)	1.07	1.13	1.21	▲0.14	
	9 新規求人倍率 (4/2) (倍)	1.41	1.30	1.52	▲0.11	
	10 就職率 (6/2×100) (%)	31.2	23.4	34.3	▲3.1	
パ ー ト タ イ ム 全 数	1 月間有効求職者数 (人)	8,534	7,969	8,308	2.7	
	2 新規求職申込件数 (人)	2,373	2,345	2,295	3.4	
	3 月間有効求人人数 (人)	11,069	10,807	12,050	▲8.1	
	4 新規求人数 (人)	4,564	4,420	4,614	▲1.1	
	5 紹介件数 (件)	4,022	2,231	3,328	20.9	
	6 就職件数 (件)	1,022	613	888	15.1	
	7 充足数 (件)	987	588	844	16.9	
	8 有効求人倍率 (3/1) (倍)	1.30	1.36	1.45	▲0.15	
	9 新規求人倍率 (4/2) (倍)	1.92	1.88	2.01	▲0.09	
	10 就職率 (6/2×100) (%)	43.1	26.1	38.7	4.4	

※ 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

※ ▲はマイナス。

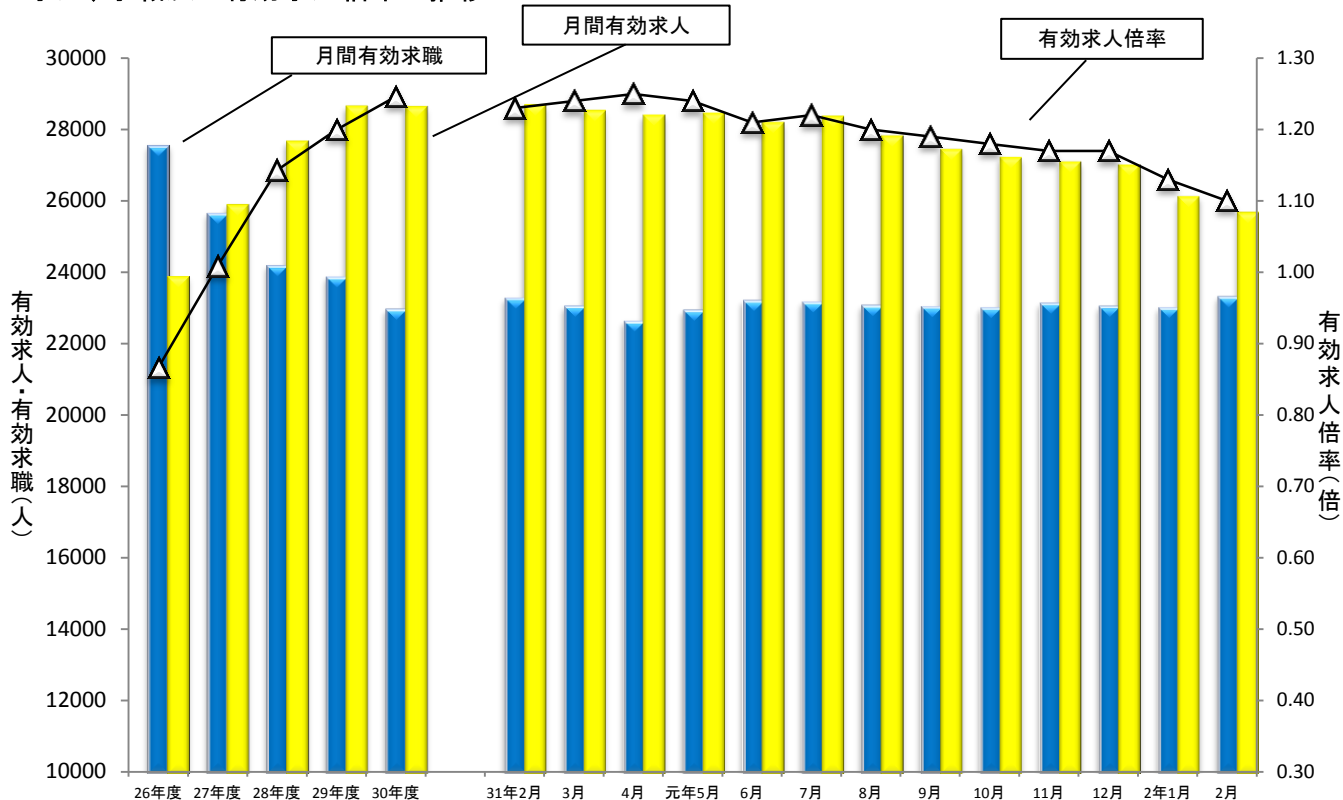
パートを含む常用

項目		年 月		31年 2月	前年同月比 *前月比	参考事項
		2年 2月	2年 1月			
求職時の 状況	離職者 (人)	3,112	3,587	3,282	▲5.2	
	うち事業主都合 (人)	653	794	635	2.8	
	うち自己都合 (人)	2,276	2,574	2,473	▲8.0	
	在職者 (人)	2,353	1,964	2,244	4.9	
	無業者 (人)	612	906	739	▲17.2	
⑤ 受給者	1 月間有効求職者数 (人)	7,587	7,936	8,102	▲6.4	2ヶ月連続で前年比 減
	2 新規求職申込件数 (人)	1,231	1,441	1,300	▲5.3	
	3 紹介件数 (件)	1,407	1,181	1,616	▲12.9	
	4 就職件数 (件)	486	457	540	▲10.0	
	5 就職率 (4/2×100) (%)	39.5	31.7	41.5	▲2.0	
55歳 以上 常用	1 月間有効求職者数 (人)	7,346	6,823	6,749	8.8	
	2 新規求職申込件数 (人)	1,904	2,065	1,748	8.9	
	3 月間有効求人数 (人)	4,937	4,917	5,432	▲9.1	
	4 紹介件数 (件)	2,351	1,479	1,944	20.9	
	5 就職件数 (件)	534	329	483	10.6	
	6 有効求人倍率 (3/1) (倍)	0.67	0.72	0.80	▲0.13	
	7 就職率 (5/2×100) (%)	28.0	15.9	27.6	0.4	
34歳 以下 常用	1 月間有効求職者数 (人)	6,169	6,109	7,012	▲12.0	
	2 新規求職申込件数 (人)	1,622	1,818	1,990	▲18.5	
	3 月間有効求人数 (人)	9,877	9,823	11,150	▲11.4	
	4 就職件数 (件)	561	451	716	▲21.6	
	5 有効求人倍率 (3/1) (倍)	1.60	1.61	1.59	0.01	
	6 就職率 (4/2×100) (%)	34.6	24.8	36.0	▲1.4	
雇用 保険	適用事業所数 (件)	24,978	24,957	25,088	▲0.4	
	被保険者数 (人)	367,628	367,712	367,581	0.0	3ヶ月連続で前年比 増
	資格取得件数 (件)	4,049	4,143	4,245	▲4.6	
	資格喪失件数 (件)	4,040	5,713	4,237	▲4.6	
	うち事業主都合 (件)	263	396	262	0.4	
	受給資格決定件数 (件)	1,410	1,405	1,387	1.7	速報値
	受給者実人員 (人)	4,648	4,983	4,581	1.5	

全国の状況

項目		年 月		31年 2月	前年同月比 *前月比	参考事項
		2年 2月	2年 1月			
全 数	7 有効求人倍率 (3/1) (倍)	1.53	1.57	1.72	▲0.19	
	季節調整値	1.45	1.49	1.63	* ▲0.04	
	8 新規求人倍率 (4/2) (倍)	2.30	2.04	2.49	▲0.19	
	季節調整値	2.22	2.04	2.45	* 0.18	
総 務 省 調 査	労働力人口 (万人)	6,850	6,846	6,812	0.6	
	うち就業者数 (万人)	6,691	6,687	6,656	0.5	
	うち雇用者数 (万人)	6,026	6,017	5,962	1.1	
	完全失業者数 (万人)	159	159	156	1.9	
	完全失業率 (季調値) (%)	2.4	2.4	2.4	* 0.0	

1 求人、求職及び有効求人倍率の推移



(注) 1. 月別の数値は季節調整値である。
 2. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

2 一般職業紹介状況(季節調整値)

(新規学卒者を除く)

年月	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職者数		新規求人数		新規求人倍率		
	季節調整値	対前月比	季節調整値	対前月比	季節調整値	対前月増減差	季節調整値	対前月比	季節調整値	対前月比	季節調整値	対前月増減差	
平成31年	2月	23,260	0.5	28,654	▲ 0.0	1.23	▲ 0.01	5,950	▲ 2.4	10,342	▲ 0.4	1.74	0.04
	3月	23,035	▲ 1.0	28,490	▲ 0.6	1.24	0.01	5,789	▲ 2.7	10,336	▲ 0.1	1.79	0.05
	4月	22,615	▲ 1.8	28,370	▲ 0.4	1.25	0.01	5,870	1.4	10,196	▲ 1.4	1.74	▲ 0.05
	5月	22,922	1.4	28,421	0.2	1.24	▲ 0.01	6,201	5.6	10,280	0.8	1.66	▲ 0.08
令和元年	6月	23,190	1.2	28,159	▲ 0.9	1.21	▲ 0.03	5,979	▲ 3.6	10,149	▲ 1.3	1.70	0.04
	7月	23,158	▲ 0.1	28,328	0.6	1.22	0.01	6,012	0.6	10,200	0.5	1.70	0.00
	8月	23,059	▲ 0.4	27,781	▲ 1.9	1.20	▲ 0.02	5,913	▲ 1.6	9,768	▲ 4.2	1.65	▲ 0.05
	9月	23,019	▲ 0.2	27,407	▲ 1.3	1.19	▲ 0.01	5,965	0.9	9,733	▲ 0.4	1.63	▲ 0.02
	10月	22,992	▲ 0.1	27,186	▲ 0.8	1.18	▲ 0.01	5,977	0.2	9,937	2.1	1.66	0.03
	11月	23,116	0.5	27,061	▲ 0.5	1.17	▲ 0.01	6,031	0.9	9,586	▲ 3.5	1.59	▲ 0.07
	12月	23,030	▲ 0.4	26,972	▲ 0.3	1.17	0.00	6,030	▲ 0.0	9,665	0.8	1.60	0.01
令和2年	1月	22,992	▲ 0.2	26,091	▲ 3.3	1.13	▲ 0.04	5,901	▲ 2.1	9,112	▲ 5.7	1.54	▲ 0.06
	2月	23,298	1.3	25,643	▲ 1.7	1.10	▲ 0.03	5,995	1.6	9,789	7.4	1.63	0.09

(注) 1. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
 2. ▲は減少である。

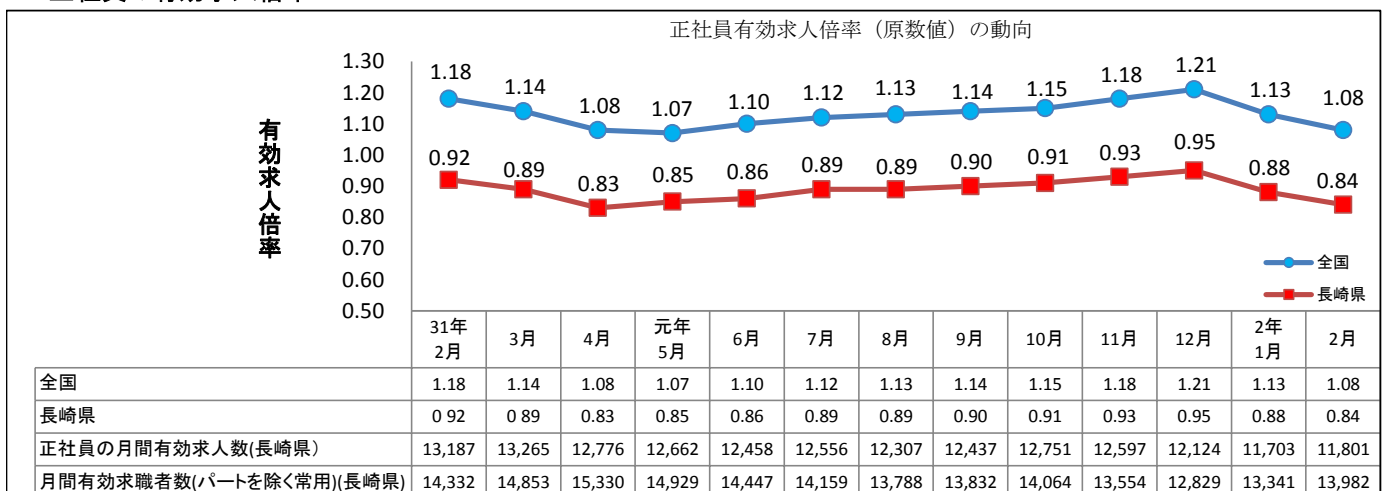
3 産業別一般新規求人状況

(新規学卒者を除く)

産 業	令和2年2月	令和2年1月	平成31年2月	対前月差 (対前月比)	対前年同月差 (対前年同月比)
合 計	9,928	9,926	10,708	2 (0.0)	▲ 780 (▲ 7.3)
A, B農, 林, 漁業(01~04)	85	67	79	18 (26.9)	6 (7.6)
C鉱業, 採石業, 砂利採取業(05)	9	2	10	7 (350.0)	▲ 1 (▲ 10.0)
D建設業(06~08)	627	603	746	24 (4.0)	▲ 119 (▲ 16.0)
E製造業(09~32)	758	923	1,116	▲ 165 (▲ 17.9)	▲ 358 (▲ 32.1)
09食料品製造業	184	257	244	▲ 73 (▲ 28.4)	▲ 60 (▲ 24.6)
11繊維工業	44	81	69	▲ 37 (▲ 45.7)	▲ 25 (▲ 36.2)
21窯業・土石製品製造業	35	30	26	5 (16.7)	9 (34.6)
24金属製品製造業	118	49	190	69 (140.8)	▲ 72 (▲ 37.9)
25はん用機械器具製造業	56	41	41	15 (36.6)	15 (36.6)
28電子部品・デバイス・電子回路製造業	21	31	62	▲ 10 (▲ 32.3)	▲ 41 (▲ 66.1)
29電気機械器具製造業	13	10	17	3 (30.0)	▲ 4 (▲ 23.5)
30情報通信機械器具製造業	2	2	24	0 (0.0)	▲ 22 (▲ 91.7)
28,30ハードウェア製造関係	23	33	86	▲ 10 (▲ 30.3)	▲ 63 (▲ 73.3)
31輸送用機械器具製造業	213	357	332	▲ 144 (▲ 40.3)	▲ 119 (▲ 35.8)
F電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	10	6	5	4 (66.7)	5 (100.0)
G情報通信業(37~41)	232	142	195	90 (63.4)	37 (19.0)
H運輸業, 郵便業(42~49)	368	554	425	▲ 186 (▲ 33.6)	▲ 57 (▲ 13.4)
I卸売業, 小売業(50~61)	1,006	1,040	1,331	▲ 34 (▲ 3.3)	▲ 325 (▲ 24.4)
J金融業, 保険業(62~67)	113	53	74	60 (113.2)	39 (52.7)
K不動産業, 物品賃貸業(68~70)	104	107	120	▲ 3 (▲ 2.8)	▲ 16 (▲ 13.3)
L学術研究, 専門・技術サービス業(71~74)	107	201	134	▲ 94 (▲ 46.8)	▲ 27 (▲ 20.1)
M宿泊業, 飲食サービス業(75~77)	724	582	751	142 (24.4)	▲ 27 (▲ 3.6)
N生活関連サービス業, 娯楽業(78~80)	317	394	429	▲ 77 (▲ 19.5)	▲ 112 (▲ 26.1)
O教育, 学習支援業(81, 82)	554	202	234	352 (174.3)	320 (136.8)
P医療, 福祉(83~85)	3,166	3,031	3,398	135 (4.5)	▲ 232 (▲ 6.8)
Q複合サービス事業(86, 87)	103	51	99	52 (102.0)	4 (4.0)
Rサービス業(他に分類されないもの)(88~96)	863	871	1,046	▲ 8 (▲ 0.9)	▲ 183 (▲ 17.5)
S, T公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	782	1,097	516	▲ 315 (▲ 28.7)	266 (51.6)

平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもので

4 正社員の有効求人倍率



(注) 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

全国・長崎県・安定所別有効求人倍率

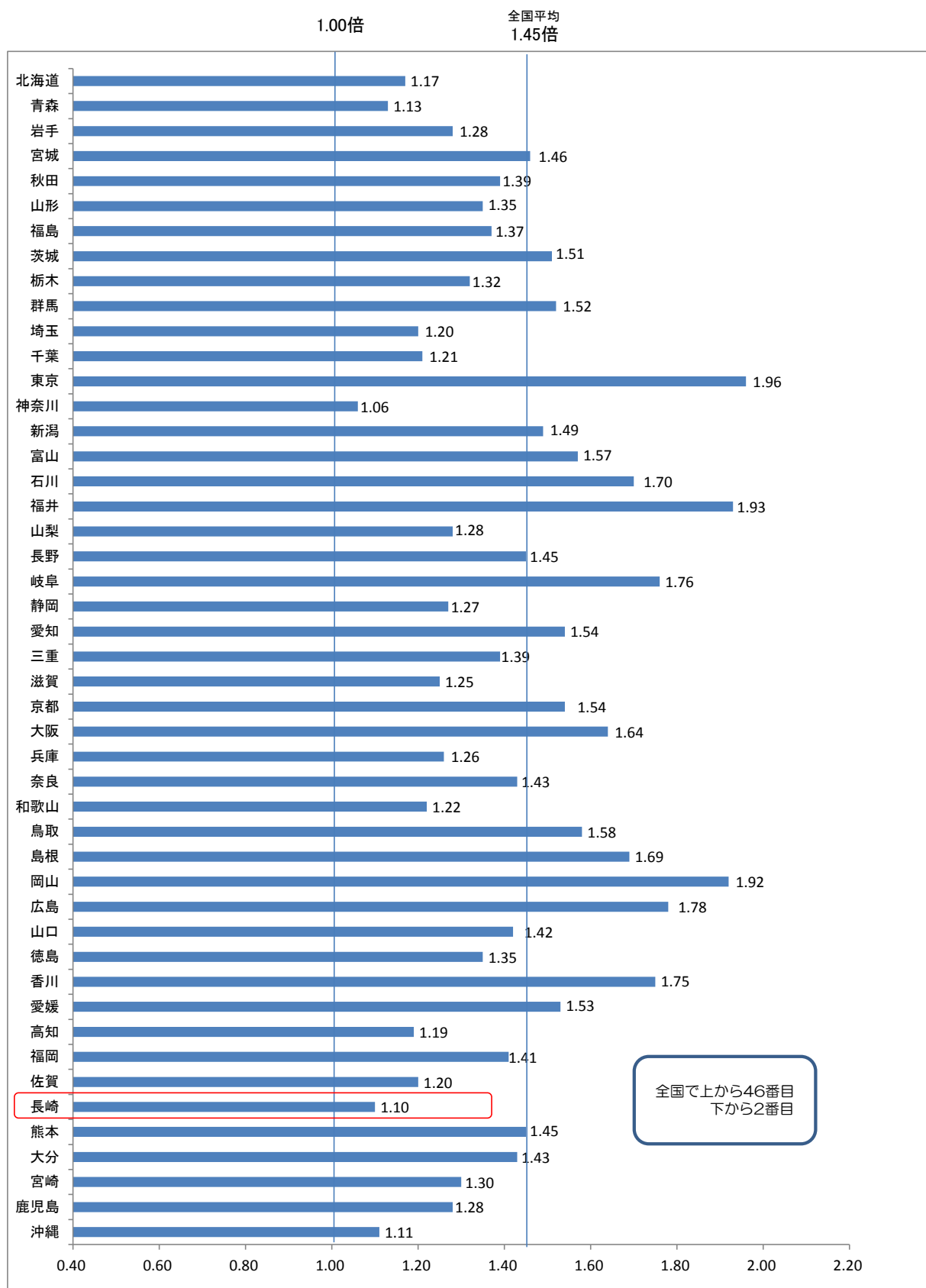
(学卒を除きパートを含む)

年度等	季節調整値		原 数 値													
	全国	長崎県	全国	長崎県	長 崎	西 海	佐世保	諫 早	大 村	島 原	江 迎	松 浦	五 島	対 馬	壱 岐	大瀬戸
59 年度			0.66	0.43	0.42	-	0.49	0.47	0.43	0.60	0.34	0.43	0.17	0.18	0.24	0.37
60 年度			0.67	0.43	0.42	-	0.52	0.53	0.43	0.45	0.36	0.31	0.19	0.24	0.43	0.39
61 年度			0.62	0.43	0.43	-	0.44	0.57	0.49	0.46	0.34	0.37	0.18	0.28	0.41	0.33
62 年度			0.76	0.56	0.53	-	0.62	0.75	0.73	0.64	0.46	0.51	0.23	0.27	0.47	0.36
63 年度			1.08	0.77	0.69	-	0.91	0.90	0.99	0.93	0.74	0.78	0.35	0.41	0.65	0.52
元 年度			1.30	0.95	0.93	-	1.06	1.34	0.99	1.09	0.72	0.70	0.34	0.57	0.55	0.77
2 年度			1.43	1.15	1.17	-	1.19	1.60	1.35	1.22	0.87	0.88	0.38	0.43	0.73	1.29
3 年度			1.34	1.21	1.23	-	1.40	1.57	1.39	1.02	1.09	0.97	0.34	0.53	0.57	1.40
4 年度			1.00	1.06	1.01	-	1.27	1.39	1.19	1.11	0.84	1.02	0.33	0.42	0.71	1.10
5 年度			0.71	0.74	0.70	-	0.80	1.00	0.82	0.87	0.64	0.61	0.26	0.44	0.53	0.83
6 年度			0.64	0.63	0.59	-	0.67	0.89	0.66	0.71	0.61	0.59	0.24	0.50	0.60	0.74
7 年度			0.64	0.62	0.62	-	0.65	0.76	0.70	0.65	0.53	0.60	0.26	0.47	0.47	0.52
8 年度			0.72	0.69	0.64	-	0.82	0.77	0.73	0.72	0.63	0.60	0.29	0.48	0.72	0.65
9 年度			0.69	0.59	0.57	-	0.71	0.66	0.61	0.65	0.54	0.46	0.24	0.38	0.34	0.54
10 年度			0.50	0.41	0.42	-	0.45	0.46	0.39	0.48	0.30	0.35	0.26	0.35	0.33	0.33
11 年度			0.49	0.38	0.35	-	0.42	0.43	0.41	0.44	0.27	0.25	0.26	0.40	0.35	0.32
12 年度			0.62	0.43	0.46	-	0.47	0.47	0.43	0.46	0.30	0.27	0.21	0.39	0.36	0.33
13 年度			0.56	0.42	0.49	-	0.50	0.40	0.32	0.42	0.26	0.31	0.23	0.31	0.29	0.21
14 年度			0.56	0.43	0.49	-	0.51	0.40	0.34	0.45	0.29	0.36	0.25	0.29	0.31	0.22
15 年度			0.69	0.50	0.58	-	0.51	0.53	0.48	0.59	0.32	0.36	0.26	0.30	0.40	0.31
16 年度			0.86	0.53	0.58	-	0.59	0.57	0.51	0.57	0.35	0.39	0.29	0.21	0.44	0.46
17 年度			0.98	0.58	0.66	-	0.64	0.65	0.48	0.59	0.37	0.37	0.25	0.27	0.40	0.40
18 年度			1.06	0.60	0.69	0.39	0.69	0.68	0.50	0.53	0.32	-	0.26	0.21	0.37	-
19 年度			1.02	0.61	0.71	0.45	0.64	0.65	0.51	0.54	0.37	-	0.29	0.23	0.45	-
20 年度			0.77	0.53	0.66	0.34	0.54	0.51	0.41	0.44	0.32	-	0.35	0.23	0.37	-
21 年度			0.45	0.41	0.45	0.27	0.38	0.45	0.34	0.44	0.26	-	0.40	0.27	0.39	-
22 年度			0.56	0.49	0.53	0.33	0.47	0.58	0.42	0.50	0.31	-	0.42	0.35	0.48	-
23 年度			0.68	0.60	0.61	0.44	0.62	0.75	0.53	0.61	0.43	-	0.47	0.40	0.51	-
24 年度			0.82	0.65	0.66	0.54	0.70	0.77	0.58	0.73	0.40	-	0.56	0.38	0.49	-
25 年度			0.97	0.75	0.74	0.62	0.86	0.83	0.59	0.78	0.58	-	0.66	0.66	0.60	-
26 年度			1.11	0.87	0.87	0.85	0.94	0.92	0.75	0.86	0.70	-	0.83	0.83	0.64	-
27 年度			1.23	1.01	0.97	1.01	1.17	1.16	0.88	0.93	0.79	-	0.83	0.94	0.79	-
28 年度			1.39	1.14	1.02	1.24	1.49	1.36	0.95	1.01	0.99	-	0.97	0.99	0.97	-
29 年度			1.54	1.20	1.03	1.17	1.48	1.54	1.05	1.11	1.13	-	1.06	1.27	1.14	-
30 年度			1.62	1.25	1.06	1.33	1.53	1.52	1.15	1.30	1.04	-	1.41	1.14	1.23	-
30年 2月	1.59	r 1.25	1.68	1.31	1.13	1.40	1.63	1.64	1.19	1.20	1.37	-	1.14	1.01	1.07	-
3月	1.59	1.23	1.62	1.24	1.06	1.32	1.51	1.57	1.07	1.21	1.22	-	1.17	1.23	1.26	-
4月	1.60	1.21	1.49	1.10	0.92	1.22	1.37	1.39	0.92	1.18	1.01	-	1.06	1.18	1.19	-
5月	r 1.60	r 1.22	1.47	1.12	0.93	1.31	1.39	1.39	0.97	1.18	0.93	-	1.13	1.24	1.28	-
6月	1.61	1.25	1.52	1.19	0.98	1.34	1.50	1.46	1.12	1.22	0.97	-	1.27	1.40	1.39	-
7月	1.62	r 1.26	1.58	1.23	1.02	1.39	1.49	1.53	1.19	1.28	1.05	-	1.40	1.43	1.55	-
8月	1.63	r 1.25	1.62	1.27	1.09	1.43	1.49	1.48	1.17	1.35	1.08	-	1.46	1.38	1.60	-
9月	1.63	1.26	1.64	1.27	1.09	1.42	1.52	1.48	1.15	1.33	1.10	-	1.58	1.45	1.44	-
10月	r 1.63	1.26	1.66	1.29	1.12	1.44	1.53	1.56	1.18	1.33	1.12	-	1.48	1.41	1.27	-
11月	1.63	1.25	1.69	1.30	1.11	1.41	1.54	1.61	1.15	1.34	1.12	-	1.50	1.39	1.29	-
12月	r 1.62	1.26	1.73	1.36	1.14	1.32	1.62	1.68	1.27	1.42	1.22	-	1.77	1.19	1.28	-
31年 1月	1.63	r 1.24	1.71	1.32	1.15	1.25	1.65	1.63	1.21	1.36	1.07	-	1.68	0.72	0.98	-
2月	1.63	1.23	1.72	1.30	1.13	1.15	1.63	1.54	1.30	1.34	1.00	-	1.55	0.71	0.86	-
3月	r 1.62	r 1.24	1.66	1.26	1.09	1.32	1.62	1.49	1.27	1.33	0.91	-	1.35	0.76	0.84	-
4月	1.63	r 1.25	1.52	1.13	0.97	1.23	1.45	1.32	1.11	1.23	0.80	-	1.15	1.08	0.81	-
元年 5月	1.62	r 1.24	1.48	1.13	0.95	1.25	1.51	1.35	1.03	1.16	0.76	-	1.43	1.08	0.97	-
6月	1.61	r 1.21	1.51	1.16	0.96	1.20	1.49	1.42	1.07	1.20	0.81	-	1.39	1.17	1.00	-
7月	1.59	r 1.22	1.55	1.20	0.98	1.26	1.61	1.46	1.17	1.18	0.91	-	1.39	1.23	1.14	-
8月	1.59	r 1.20	1.58	1.21	1.01	1.34	1.56	1.43	1.16	1.23	0.95	-	1.45	1.21	0.93	-
9月	r 1.58	1.19	1.59	1.20	0.96	1.29	1.60	1.45	1.15	1.18	1.02	-	1.42	1.15	0.90	-
10月	r 1.58	1.18	1.60	1.21	0.99	1.33	1.58	1.35	1.24	1.25	1.06	-	1.51	1.01	0.98	-
11月	1.57	r 1.17	1.63	1.22	1.01	1.33	1.54	1.40	1.20	1.28	1.07	-	1.55	1.07	1.04	-
12月	1.57	1.17	1.68	1.26	1.01	1.40	1.62	1.46	1.23	1.26	1.27	-	1.84	1.07	1.07	-
2年 1月	1.49	1.13	1.57	1.21	1.02	1.44	1.53	1.25	1.18	1.16	1.10	-	1.60	1.63	0.99	-
2月	1.45	1.10	1.53	1.16	1.01	1.30	1.53	1.21	1.15	1.17	0.83	-	1.28	0.79	1.03	-
対前年同月差	* ▲ 0.04	* ▲ 0.03	▲ 0.19	▲ 0.14	▲ 0.12	0.15	▲ 0.10	▲ 0.33	▲ 0.15	▲ 0.17	▲ 0.17	-	▲ 0.27	0.08	0.17	-
* 対前月差																

(注) 季節調整値・・・1年を周期として繰り返される季節的要因による変動の影響を取り除いた数値をいう。2年1月改訂。rは改訂値

※ 平成18年4月1日をもって、ハローワークの組織変更及び管轄区域の変更を行ったため、大村及び離島安定所以外は直接的な比較はできない。

都道府県別有効求人倍率：季節調整値
 (新規学卒者を除きパートタイムを含む)
 令和2年2月 全国平均1.45倍 [原数値1.53倍]



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。
 (資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」